

第 1 回2008年漁業センサス研究会議事概要

1 日時：平成18年12月14日（木）13:30～16:00

2 場所：農林水産省統計部第 1 会議室

3 出席者

（委員）石井勇人委員、加瀬和俊委員、齋藤壽典委員、作野広和委員、
長屋信博委員、鳴海岩男委員、舟岡史雄委員、三木奈都子委員
（事務局）大臣官房統計部長、統計部経営・構造統計課センサス統計室長ほか

4 議題

- （１）研究会の運営について
- （２）2008年漁業センサスの課題と対応方向について
- （３）その他

5 議事概要

- ◎ 2008年漁業センサス研究会開催要領第 4 の 2 に基づき、委員の互選により加瀬委員が座長として選任された。
- ◎ 事務局から、2008年漁業センサスの課題と対応方向について説明を行った。主な質疑は以下のとおり。（○：委員からの発言、→：事務局からの発言）

【調査方法】

- これまでの報告者への面接・聞き取りによる調査方法を、報告者自らが記入する自計申告の方法に移行しようとしているが、調査票の回収、審査、未記入の扱いはどうなるのか。
- 調査票の回収は、調査員が報告者を訪問し回収する予定である。必要に応じ、調査票を封筒に入れての回収や郵送回収も検討している。調査票の審査は、調査員が行い、必要に応じ報告者に照会する。封筒や郵送で回収した場合は、市町村での審査となる。照会後も未記入の場合は、未記入を除いて集計する等の措置が必要となる見込みである。
- 全面的な自計申告に移行することに伴う影響や対応についてどう考えているの

か。

- 面接により聞き取っていた内容について、調査票を置いてくることになるので、調査項目を絞る等分かりやすい調査票にしたいと考えている。
- 調査員の審査のレベルは、これまでと変わらないのか。
- 回収時に調査員が審査し、その後市町村で審査する二段構えとなっており、これまでと同様である。
- 自計申告への移行により、未記入の対応等、調査員や市町村段階での審査業務が増えるのではないか。
- 審査業務が増える可能性があるので、そうならないような工夫が必要である。
- 自計申告に移行すると言っても、これだけの内容の調査票を、海上での操業から帰宅した漁業者（報告者）が、一挙に自ら記入できるように変えるのは困難ではないか。
- 報告者は高齢者が多いので、調査内容を簡素化しつつ、文字を大きくするなどの工夫が必要である。また、未記入の項目が多くなると問い合わせ業務が増えるため、市町村における審査期間の延長や臨時職員の賃金が必要である。
- 農林業センサスでは2000年から自計申告の方法により調査しているが、調査項目の簡素化や分かりやすい調査票とするように改善してきているところである。
- 個人経営体と企業経営体では、把握する内容を分ける必要がある。個人経営体に対しては、特にプライバシーへの配慮が必要である。
- 人員を削減しつつ、調査結果の精度を維持するためにITの活用が必要であり、インターネット等を利用した調査方法も視野に入れて検討すべきである。会社を対象とする調査には適用できるのではないか。
- 現在、総務省において平成20年度運用に向けて府省共通のオンライン調査システムを開発中であり、その状況を見ながら検討したい。

【漁業従事者世帯調査】

- 漁業従事者世帯調査を廃止するとなると、これまで把握されていた漁業従事者世帯における男女別・年齢階層別漁業従事者数、労賃収入等が把握できなくなり、統計の連続性（つながり）に影響がある。
- 漁業経営体において、これまで雇用者数を調査しているが、その項目を男女別・年齢階層別に把握することにより、従来とほぼつながる統計は作成できる。
- 漁業センサスは、漁業に係る産業統計であるので、生産の基盤としての漁船、その従業者に焦点をあてて調査すべきであり、従事者の世帯まで把握することが適当なのか。
- 漁業従事者世帯で把握している内容は、国勢調査結果からでも把握可能ではないか。真の意味で漁業に従事している者の生活や経営が把握できることが重要である。

- 従事者の年代により、沖合漁業に従事していた者が沿岸漁業に従事していくなどの循環が分かる統計を作成してほしい。
- 調査を効率化しつつ、必要な内容を把握するため、メリハリをつけていく必要があり、政策部局の利活用状況、研究会における今後の議論を踏まえ判断していきたい。

【漁業管理】

- 漁協を対象に把握するとしているが、複数の県を範囲として管理している場合の扱いをどうするか検討する必要がある。
- 政策の効果を把握する観点から、地方公共団体も対象とすべきではないか。

【漁業地区・漁業集落】

- 小地域のデータは意味が大きく、漁業地区別の統計調査結果の利活用は相当あるのではないかと。
- 漁業地区の定義を明確にし、実態に合わせ見直すべきではないか。
- 漁業地区・漁業集落単位のデータは今後も提供してほしい。

【水産業の多面的機能】

- 漁業や漁村が持つ多面的機能について、漁業センサスでどう捉えていくか検討する必要がある。
- 植樹活動等の水産業の多面的機能に関する事項を調査することは意義が大きい。藻場・干潟、水質等のデータについては、環境省が地点毎に調査している。

- ◎ 第2回から第4回までの開催日程は、以下のとおりとなった。

第2回：平成19年2月6日（火） 15:00～17:00

第3回：平成19年2月26日（月） 15:00～17:00

第4回：平成19年3月27日（火） 15:00～17:00

－ 以上 －